



2021年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月15日

上場会社名 株式会社 テイツー

上場取引所 東

コード番号 7610 URL <https://www.tay2.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 青野 友弘

TEL 048-933-3070

四半期報告書提出予定日 2020年10月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	12,432		789		815		665	
2020年2月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	10.38	
2020年2月期第2四半期		

(注1) 2020年2月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年2月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(注2) 当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみ連結しております。

(注3) 包括利益2021年2月期第2四半期 734百万円(%) 2020年2月期第2四半期 百万円(%)

(注4) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第2四半期	8,141	3,580	44.0	52.66
2020年2月期				

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 3,580百万円 2020年2月期 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期		0.00		0.00	0.00
2021年2月期		0.00			
2021年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 2021年2月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響が見通せず慎重な判断を要することから精査を重ねており、現時点では策定していません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社山徳、株式会社着物インターナショナル、除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年2月期2Q	67,992,000 株	2020年2月期	58,192,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年2月期2Q	7,478 株	2020年2月期	347,478 株
------------	---------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年2月期2Q	64,129,305 株	2020年2月期2Q	株
------------	--------------	------------	---

(注) 当社は、2020年2月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数(四半期累計)」を記載していません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け緊急事態宣言が発出されるなど、経済活動が制限され景気は急激に後退しました。緊急事態宣言解除後は、経済活動のレベルを段階的に引き上げておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念や終息時期が見通せないことにより依然として先行き不透明な状況が続いております。その状況下におきまして、当社はお客様及び従業員の安全を確保するため、マスク着用やソーシャルディスタンスの確保、アルコール消毒等、関係機関からの指針に従って安全に十分に配慮しながら商品・サービスを提供いたしました。

このような経営環境の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は、古本・新中ゲームなどの巣籠り需要が急速に高まったことから好調に推移いたしました。特に新品ゲームにおきましては、ヒットタイトルが発売されたことが重なり、前年同期に対して、大きく伸長し、全体として前年同期を上回ることができました。営業利益につきましては、事業構造改革による販管費抑制を継続しつつ、利益率の高い中古品の売上が順調だったことにより、利益面でも大きく上回ることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高124億3千2百万円、営業利益7億8千9百万円、経常利益8億1千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億6千5百万円となりました。

(事業の概況)

当社は、「収益改善」を最優先課題として位置付け、各種施策に取り組んでまいりました。当社の粗利の大きなウエイトを占めている古本におきましては、コミックに対して文芸・文庫の売場構成比率を高めるなど、最近の顧客ニーズを反映したレイアウト変更を継続的に実施しております。また、中古ゲーム・中古トレカにつきましても、売れ筋や在庫等を勘案した価格設定を実施しており、これらの商材が売上及び粗利の増加に貢献いたしました。

このような従前の施策《リユース注力》に加え、《商材多様化》《EC販路拡張》《海外販路構築》《B to Bビジネス構築》を柱とする新たな中期経営計画を策定・公表し（2020年2月25日）、様々な施策に着手しております。海外につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、中断状態ではありますが、その他におきましては、将来に向けての布石として、モバイル商材の全店展開や一部店舗への古着・雑貨の導入等、現行商材との融合を意図しながら、既存店舗の変革を図るとともに、独自のトレカ査定システム（T a y s）の開発をはじめとする、システムインフラへの投資にも着手しております。

また、新規出店につきましては、2020年3月ふるいちトキワ荘通り店、5月ベクトル潮芦屋店、6月ふるいちイオンモール川口前川店等、これまでとはコンセプト・パッケージの異なる小型店舗を新たな試みとして機動的に展開しております。

さらに、2020年6月に株式会社山徳を子会社化することにより、EC事業及び事業連携の強化を通じて、相互シナジーを発揮し、新生ティーツグループとして、より一層の企業価値向上を目指しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は81億4千1百万円、負債合計は45億6千万円、純資産は35億8千万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、23億7千5百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、増加した資金は10億1百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益8億1千2百万円、たな卸資産の減少額2億7千1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、減少した資金は2億9千2百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億1千6百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出7千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、増加した資金は2億6千万円となりました。これは主に、株式の発行による収入3億9千2百万、長期借入れによる収入3億円、長期借入金の返済による支出3億9千万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述いたしました通り、当社は、株式会社山徳を子会社としたことにより、連結決算に移行しておりますが、現時点では新たな連結業績予想は公表しておりません。また、当第2四半期累計期間におきましては、7月1日に公表いたしました計画を上回るペースで推移しておりますが、第3四半期以降におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響も引き続き懸念され、今後の当社の業績に与える影響は不透明な面があります。現段階では下記の7月1日に公表いたしました個別業績予想数値を改めて揭示いたします。

連結子会社の株式会社山徳につきましては、シナジーを訴求する実行計画策定等の過程で概要は把握できておりますが、一方、新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、現在なお収束が見通せず（高止まり）当社グループへの影響を今しばらくフォローし慎重に見積りましたうえで、第3四半期決算発表日を目処に、公表させていただきます。

2021年2月期の個別業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 23,500	百万円 750	百万円 740	百万円 550	円銭 8.09

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,459,194
売掛金	393,525
商品	2,628,751
貯蔵品	16,224
その他	334,765
流動資産合計	5,832,461
固定資産	
有形固定資産	558,324
無形固定資産	
のれん	207,588
その他	128,172
無形固定資産合計	335,761
投資その他の資産	
差入保証金	1,023,385
その他	391,194
投資その他の資産合計	1,414,580
固定資産合計	2,308,665
資産合計	8,141,127
負債の部	
流動負債	
買掛金	482,620
短期借入金	-
1年内返済予定の長期借入金	733,078
未払法人税等	200,370
賞与引当金	55,792
ポイント引当金	91,918
その他	614,182
流動負債合計	2,177,961
固定負債	
長期借入金	1,493,660
退職給付に係る負債	298,496
資産除去債務	505,291
その他	85,356
固定負債合計	2,382,804
負債合計	4,560,766
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,493,489
資本剰余金	1,254,896
利益剰余金	742,183
自己株式	△304
株主資本合計	3,490,264
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△7,235
退職給付に係る調整累計額	97,333
その他の包括利益累計額合計	90,097
純資産合計	3,580,361
負債純資産合計	8,141,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	12,432,469
売上原価	8,563,636
売上総利益	3,868,833
販売費及び一般管理費	3,079,158
営業利益	789,674
営業外収益	
受取利息	1,218
受取配当金	445
受取賃貸料	37,488
持分法による投資利益	29,041
その他	7,023
営業外収益合計	75,217
営業外費用	
支払利息	12,799
不動産賃貸費用	32,099
支払手数料	4,000
営業外費用合計	48,898
経常利益	815,993
特別損失	
固定資産売却損	681
固定資産除却損	3,183
特別損失合計	3,865
税金等調整前四半期純利益	812,128
法人税等	146,644
四半期純利益	665,484
親会社株主に帰属する四半期純利益	665,484

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	665,484
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△469
退職給付に係る調整額	69,295
その他の包括利益合計	68,825
四半期包括利益	734,310
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	734,310
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	812,128
減価償却費	67,306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,569
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,303
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,092
長期貸付金の家賃相殺額	7,195
固定資産売却損	681
固定資産除却損	3,183
受取利息及び受取配当金	△1,663
支払利息	12,799
持分法による投資損益 (△は益)	△29,041
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	271,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,464
その他	32,831
小計	1,091,049
利息及び配当金の受取額	493
利息の支払額	△13,551
法人税等の支払額	△76,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△50,071
有形固定資産の売却による収入	5,305
無形固定資産の取得による支出	△21,329
投資有価証券の取得による支出	△600
長期前払費用の取得による支出	△3,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△216,769
差入保証金の差入による支出	△15,675
差入保証金の回収による収入	9,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△390,983
株式の発行による収入	392,000
リース債務の返済による支出	△14,371
割賦債務の返済による支出	△10,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	969,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,375,548

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社山徳及び株式会社着物インターナショナルを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2020年6月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみ連結しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表の作成に伴い、インターピア株式会社及び株式会社トップブックスを持分法適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が198,597千円、資本剰余金が198,597千円増加しております。

また当社は、2020年5月28日開催の定時株主総会において、今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等及び欠損填補を目的とする資本準備金の額の減少及び剰余金処分について決議し、2020年7月2日に効力が発生しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,493,489千円、資本剰余金が1,254,896千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係に関する注記)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社山徳
	株式会社着物インターナショナル
事業の内容	ゲーム・着物・アイドルグッズ
	トレーディングカード等リユース品の自社ECサイト等を通じた売買

②企業結合を行った主な理由

当社中期経営計画に沿って、これから伸ばさせようとしているEC事業を早期に強化するため、目標の実現性を具体化するものであります。

また、商材多様化においても、山徳社は当社で取り扱っていないトレーディングカード銘柄、アイドルグッズ等の取り扱いノウハウを保有しており、当社の商材多様化に資することができることと、国内外へのEC販路を活用することで、当社店舗の買取商品の流通ルート拡大等、大きなシナジー効果が期待できます。

加えて、山徳社の特筆すべき強みである『ebay』サイトを通じた海外100か国以上に及ぶ販売ルートの活用により、中期経営計画目標である海外販路の構築において、店舗出店や卸売以外の新たな手法を早期に実現することが見込まれることから、今般同社の株式取得に至ったものであります。

③企業結合日 2020年6月1日

④企業結合の法的形式 株式取得

⑤結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

株式会社山徳	: 100%
株式会社着物インターナショナル	: 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式取得により議決権の100%を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2020年6月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

両社の契約により非公表としております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 35百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額 202,921千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却